

経済統計の利用と効率性

成蹊大学教授 高木 新太郎

二年ぶりに米国から帰国し、わが国で統計環境がかわりつつあるのを知り、驚いた。この二年間のうち、工業統計の“スソ切り”から最近の“総務庁構想”まで、財政上の理由により統計環境がかなり変動しており、統計弱体化につながる恐れを心配する。また、経済統計の効率性が要求されているようだ。

わが国には多くの経済統計が存在する。最近では、事実イコール統計数値の感があるから、各種の経済分析や経済政策の立案には統計が必須のように思われる。統計の利用者として私自身の身勝手を言わせてもらえば、(1)精度の良い統計、(2)分析目的に適った統計のオープンな利用、の二点が望まれる。もちろん統計の供給側の諸事情があり(統計予算の問題、レポーターの拒否等々)、“行うは易く行うは難し”の感があることは十分承知している。しかし、統計の費用と便益を考えた時、前記の二点は基本的視点のように思われる。現に(1)に関しては、統計法第一条で、「この法律は、統計の真实性を確保し、…」と明記されている。もとより利用者からすれば、統計の供給側の状況が具体的に把握しにくいから、「真实性」とのバイアスはわからない。

もっとも利用者でもバイアスの輪郭がおぼろげにわかる時がある。それは同一概念や類似概念が、いくつかの統計から得られる時である(たとえば雇用面の就業者、有業者、従業者等々)。各種統計における類似項目の存在は、一見ムダのようにみえるが、利用者が統計のクセを知る意味でも重要である。まして経済学は完全でないから、単一の雇用の定義でこと足りるわけではない。この雇用の例はむしろ特殊であり、一般には特定の分析に対し類似(同一)概念は他統計から得にくい。その意味で統計の持つエラーは、利用者にとって基本的に外生的である。環境悪化はエラーの誘発の面からも防ぐ必要がある。

利用者にとって、この種の原因統計の精度と並んで、前記(2)すなわち分析目的に適った統計情報の存在は一層重要である。利用者の分析目的は多種多様に及ぶから、この要求を貫徹せば多数の公表形式を必要とし、これは費用の面から不可能である。統計法第十五条第二項で、統計の目的外使用禁止の例外規定を設けたのは、こうした分析目的の多様性に対処したものであろう。第二項の存在は、少なくとも潜在的に統計の利用範囲を拡大し、統計の有効性を高めるものである。

統計の効率性を高めるもう一つの手段は、国民経済計算

や県民所得統計(以下、便宜上SNAと略記)等の二次統計を利用することであろう。SNAの概念は経済学的な擬制概念も含むが、対象範囲も広く各統計の役割を明らかにするという長所を持つからである。SNAは総合的な経済指標を示すから、その統計需要も盛んであるが、二つ注意がある。第一は、新旧SNAの差でわかるように、SNAといえども分析視野や目的により変動するものであり、体系を固定的に考える必要は全くない。第二は、SNAは一次統計を駆使して推計されるから、一次統計の持つエラーが持ち込まれる。この意味でも、環境悪化によるエラーの誘発はまずい。

ところで、二次統計の内部資料の使用可能性はどうか。SNAは総合統計であるから、公表結果のみならず推計過程にも有益な情報が含まれている。二次統計であるからプライバシー等の問題は生じないように思われる。また、推計担当者からすれば、資料的に弱いところもあり、公けにしたくないという状況があるかもしれない。しかし、推計のプロが行ってもラチがあかないから、それは現在の統計体系の弱点であり、そんなことは気にする必要がないと思われるが、どうであろうか。

ここで私の滞米中の経験例を紹介しよう。現在の米国SNAは国内向けには旧SNA、国連向けにはそれを概念調整した新SNA、と二本建てである。両SNAに範囲等の差があるから、概念調整でことがすむ領域は自ずから限られ、国連SNAでの公表は日本ほど完備していない。ちなみに1980年版国連国民経済計算年報(82年出版)によれば、わが国は少なくともページ数でみる限り、世界最多の情報量を与えている。米国では何故旧SNAが選好されるかも興味深い。両SNAの対応関係にも興味があった。米国のある統計の大家の紹介で、商務省の担当者に手紙を出したところ、81年版(83年出版)での米国両SNAの対応関係に関する内部資料を得た(私の疑問に対する回答も付して)。それによれば、81年版では80年版よりかなりの前進をみるようである。

全国ベースで述べてきたが、状況は地域統計と県民所得統計の場合でも類似と思われる。「地域の時代」には地域統計の整備が必須であり、一つの方策として二次統計の有効な利用とオープンな研究の場を進めたい。

構造変化への対応に期待する

— 産業・経済調査と統計資料 —

（常陽産業開発センター・研究員 松本治郎）

統計資料をフルに活用

調査機関と統計資料とは、切っても切れない関係にある、といっても言い過ぎではないだろう。常陽産業開発センターにおいては、短期の経済動向の調査で、あるいは中・長期的な産業構造の分析などで、茨城県統計課をはじめとする行政資料の恩恵をうけている。調査にあたって、統計資料があるとないとは大違いで、関連の統計資料があればマクロの大枠をつかみながら、企業ヒヤリング、アンケート調査などを加えてミクロに迫ることができる。

県内の工業生産動向の調査を例にとってみよう。59年1月の月例調査報告で、工業生産の動向については次のようにとりまとめた。「最近の県内工業生産は、輸出の増加により機械工業がひき続き増加しているほか、化学、紙・パルプなど素材産業の一部にも生産増がみられるようになった。ただ、業種間、製品間の跛行性があるため、全体の盛り上りは今一つ弱い。このようななかで、県内先端技術産業・同関連産業が工業生産増に徐々に寄与してきているのが注目される」と。

このような結論を導いた判断根拠は何か。まずあげられるのが、鉱工業指数の動向である。鉱工業生産指数（55年＝100）は、58年1～3月に前年比1.8%減少したあと、4～6月4.3%増、7～9月5.8%増、そして10月は11.6%増となったため、増加基調が定着と判断した。鉱工業指数はサンプル調査とはいえ、業種別に調査のカバレッジが高く、また、茨城県が近年第2次産業、とりわけ工業生産を軸に発展してきたことから、県内の景気判断にとって、最も信頼できかつ貴重な統計資料と言ってもよからう。

しかも、鉱工業指数は55年基準から、従来の生産指数に出荷、在庫指数が加わり、そのうえ財別の動きも把握できるようになった。この点は大いに評価してよい。

さらに、東京電力（株）茨城支店の販売電力量、常陽銀行調べの県北外注企業の受注高の推移などをみていくことにより、鉱工業指数から得た判断をより確かなものにしていく。

こうして、工業生産の増加傾向を押さえたとうえで、次に増加要因を業種別に探っていく。ただ、鉱工業指数は、業種別に増加あるいは減少しているということはつかめても、なぜそうなったのか、ということまでは教えてくれない。

統計資料でマクロを押さえミクロに迫る

そのため、県内主要企業にアンケート調査をし、さらに企業によっては別途ヒヤリングを実施するなど、ミクロの世界に入っていく。そこでわかったことは、業種として増加している機械工業のなかでも、VTR、VTRテープ、

カラーテレビ、パーソナルコンピュータ、ワードプロセッサ、通信機器、電子応用装置、医療用機器などが増加品目であるということであった。その一方、送変電機器など重電部門は不振で、業種間のみならず製品間にも跛行性があることもよみとれた。そして、増加品目の特徴は、大蔵省の通関統計の輸出品目のなかでも上位品目であること、輸出の増加に伴って伸び、しかも先端技術産業・同関連産業との係わりが深い、ということである。

輸出については、県内の統計として鹿島港、日立港の税関統計があるが、両港の主力製品は鉄鋼、重電などでむしろ不調の部類に属する。そうなると、輸出増に伴って生産が増加した、ということはどこでとらえるのか。さいわいこれまでの経験では、通関ベースでみた全国の輸出の変化と県内機械工業の動向とは相関関係が高く、輸出の増減に伴って機械工業も同様の動きをみせる。これらをあわせ考えて、情報・通信・電子機器など増加品目は、茨城県からみれば移出ということになるが、その多くは輸出に回されている、と推測したのである。

また、県内の先端技術産業については、まだ定義自体があいまいのうえ、統計資料も不十分であることは否めない。量的把握は、工業統計が漸次改良され、業種別出荷額はもち論、製品別にもつかめるようになってきているので、それを手掛りとしていくしかない。

60年代の茨城経済に向けて統計資料を整備

60年代の茨城県経済を展望したとき、国際社会と茨城県の関係が今以上に近いものとなり、また、新たな産業革命の進展で先端技術産業化が予想されるところから、輸出、先端技術産業に係わる統計資料の整備が急がれる。

さらに、多様化する消費者ニーズにあわせ、製品が“軽薄短小、化”に向い、生産体制も多品種少量生産が主流になり、高品質・高付加価値化が求められている。サービス化・ソフト化時代を反映しているが、60年代において経済の成熟化が進むにつれて、この傾向はさらに強まってこよう。

統計資料の面でも、製品の質的变化をどうあらわしていくかが課題と言える。

以上のことは、産業構造が高度化し第3次産業のウェイトを高めていく過程でもある。統計資料もサービス業関係を整備し、さらにはニュービジネスといった新しい分野、1.5次、2.5次あるいは1次、2次、3次の複合産業などにも応えられるよう期待するものである。